

貸借対照表

第35期 平成21年 3月31日 現在

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	2,477,137	流動負債	4,738,389
現金および預金	481,870	買掛金	445,222
売掛金	901,492	短期借入金	3,250,000
リース投資資産	972,569	一年以内期限到来の長期借入金	405,410
商品	23,838	未払金	66,160
前払費用	135	未払費用	305,351
繰延税金資産	69,108	未払法人税等	142,551
その他	28,874	前受金	10,415
貸倒引当金	△750	預り金	12,417
		ポイント引当金	1,686
		その他	99,173
固定資産	12,990,129	固定負債	5,308,589
(有形固定資産)	12,094,592	長期借入金	3,391,590
建物	10,214,566	退職給付引当金	117,371
構築物	629,316	役員退任慰労引当金	4,350
機械装置	715,779	預り敷金・保証金	1,786,624
車両及び運搬具	7	その他	8,653
器具及び備品	48,225		
土地	485,939		
建設仮勘定	0		
レンタル資産	757		
(無形固定資産)	6,621	負債合計	10,046,978
借地権	314	【純資産の部】	
電気ガス施設利用権	939	株主資本	5,419,858
水道施設利用権	4,976	資本金	100,000
電話加入権	392	資本剰余金	1,700,000
(投資その他の資産)	888,915	その他資本剰余金	1,700,000
投資有価証券	32,066	利益剰余金	3,619,858
長期前払費用	126,113	その他利益剰余金	3,619,858
繰延税金資産	642,320	別途積立金	1,950,000
その他	99,567	繰越利益剰余金	1,669,858
貸倒引当金	△11,151		
		評価・換算差額等	430
		その他有価証券評価差額金	430
		純資産合計	5,420,288
資産合計	15,467,267	負債・純資産合計	15,467,267

損益計算書

第35期 平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,465,247
売 上 原 価		6,396,378
売 上 総 利 益		1,068,869
販売費および一般管理費		251,106
営 業 利 益		817,762
営業外収益		
受取利息・配当金	169	
雑 収 入	29,382	29,551
営業外費用		
支 払 利 息	160,671	
固 定 資 産 除 却 損	2,083	
固 定 資 産 除 却 費	927	
雑 損 失	28,670	192,351
経 常 利 益		654,962
税引前当期純利益		654,962
法人税・住民税及び事業税	142,573	
法人税等調整額	95,463	238,036
当 期 純 利 益		416,926

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

◇時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

◇時価のないもの

総平均法による原価法

イ たな卸資産

商品のうち販売用建物及び販売用土地は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）、それ以外の商品は最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上している。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）および年金資産に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

（追加情報）

なお、当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月に適格退職年金制度については確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,005千円減少している。

エ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア リース取引の処理方法

借主側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 当期純損益金額

当期純利益 416,926千円